

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	明星工業株式会社
【英訳名】	MEISEI INDUSTRIAL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大谷 壽輝
【本店の所在の場所】	大阪市西区京町堀一丁目8番5号
【電話番号】	大阪(06)6447 - 0275（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 印田 博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区湊一丁目8番15号 明星工業株式会社 東京本部
【電話番号】	東京(03)3206 - 7900
【事務連絡者氏名】	東京総務課長 高野 文男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 明星工業株式会社 東京本部 （東京都中央区湊一丁目8番15号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期第2四半期 連結累計期間	第71期第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	15,499	18,407	37,178
経常利益(百万円)	76	902	1,861
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	23	712	2,116
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	77	733	2,182
純資産額(百万円)	26,775	29,182	28,660
総資産額(百万円)	43,185	44,578	44,875
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.41	12.58	37.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.2	65.0	63.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	432	856	341
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	248	311	469
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	180	1,081	1,196
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(百万円)	8,880	7,574	8,127

回次	第70期第2四半期 連結会計期間	第71期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.10	11.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第70期第2四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、また第70期及び第71期第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかな回復基調にあるものの、欧州の債務危機問題、中国経済の成長鈍化等による世界的な経済減速が懸念されており、また、長引く円高の影響、原発・エネルギー政策の動向等もあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、国内外の需要分野において積極的な営業活動を展開いたしました。当第2四半期連結累計期間の受注高は、建設工事業においては断熱工事分野等の新規受注が前年同期と比べ減少し、ボイラ事業においては新規受注が増加したものの、全体では17,355百万円（前年同期比1.3%減）の計上にとどまりました。売上高は、建設工事業においては国内及び海外の断熱工事業案件の進捗が順調であり、18,407百万円（同18.8%増）の計上となりました。

また、売上高が増加したことに加え、営業費用の抑制効果も伴い、営業利益は913百万円（同308.7%増）、経常利益は902百万円（前年同期は76百万円の経常利益）、四半期純利益は712百万円（同23百万円の四半期純損失）の計上となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設工事業

主に国内・海外の断熱工事等の工事進捗、引渡しの増加により売上高は16,626百万円（前年同期比22.1%増）の計上となりました。また、売上高の増加によりセグメント利益は871百万円（前年同期比445.1%増）の計上となりました。

ボイラ事業

国内外の新缶等受注案件について進捗、引渡しが堅調に推移したものの、売上高は1,780百万円（前年同期比5.2%減）の計上にとどまりました。また、売上高の減少によりセグメント利益は18百万円（前年同期比55.6%減）の計上にとどまりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は7,574百万円となり、前連結会計年度末と比べ553百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、856百万円の増加（前年同期は432百万円の減少）となりました。

主な増加要因は、売上債権の減少額1,587百万円、税金等調整前四半期純利益851百万円であり、主な減少要因は、未成工事支出金の増加額1,361百万円、仕入債務の減少額452百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、311百万円の減少（前年同期は248百万円の増加）となりました。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入1,137百万円であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出1,215百万円、有形固定資産の取得による支出274百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、1,081百万円の減少（前年同期は180百万円の減少）となりました。

主な増加要因は、長期借入れによる収入800百万円であり、主な減少要因は、短期借入金の純減額615百万円、自己株式取得のための金銭の信託の増加額576百万円、長期借入金の返済による支出475百万円、配当金の支払額170百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当面の対処すべき課題の内容等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について

1. 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）

当社は、上場会社として、当社の株式について株主、投資家の皆様による自由な取引が認められている以上、当社株式に対する大量買付がなされた場合においても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の皆様の総意に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、昨今、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意などのプロセスを経ることなく、突如として大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。そして、かかる株式の大量買付のなかには、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提供するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社はこのように、当社の企業価値、株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれがある買収者については、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。当社といたしましては、長年培ってきた当社の企業風土を背景として、中長期的な視点に立った事業展開を行い、もって当社の企業価値・株主共同の利益を向上させる者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として望ましいと考えております。

2. 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

(イ) 当社の企業価値の源泉について

当社は、近年「エネルギー」と「エコロジー」の豊かな共存こそが、企業に課せられた重要なテーマといわれるなかで、昭和19年の創業以来、「顧客の創造と信頼の確保」、「社会への貢献」、「未来への挑戦」という経営理念に基づき、コア事業である断熱工事・技術を通じてエネルギーの有効利用に貢献するとともに、事業領域拡大を図り、燃焼技術を基礎としたボイラの製造・据付、クリーンルーム内装工事及び環境関連にも取り組んでまいりました。

こうした中で、当社の技術力は、ユーザーから高い信頼を得るとともに、地球規模の課題である省エネルギーや環境保全の推進により、企業価値の向上及び株主共同の利益の確保・向上に努めてまいりました。

当社の企業価値の源泉は、国内・海外市場において長年培ってきた事業の豊富な実績と確かな技術力、世界的テーマである環境分野の事業領域の拡大と施工実績、ユーザーのあらゆるニーズに対応可能な設計・施工のトータルエンジニアリング体制などにあります。

変化の激しい事業環境のなかで、当社の経営理念に基づき、「改革、スピード&チャレンジ」をキーワードに、全てのステークホルダーの皆様との信頼関係を構築しながら、中長期的観点に立ち安定的に企業価値を向上させるため、経営諸施策を確実に実施し、常に未来に挑戦してまいります。

(ロ) 中期経営計画について

当社は、平成24年3月期を最終年度とする中期経営計画の目標達成に向けて取り組んでまいりました。しかし、歴史的な円高と欧州債務危機、そして、東日本大震災と原発事故、電力需要の逼迫など試練のときでもありました。激動する事業環境にあって数値目標の達成までには至りませんでした。

これを受け、将来のあるべき姿と現実的課題の解決を図るため、本年4月に中期経営計画（平成24年度～平成26年度）を新たにスタートさせ、「明日への希望に向けて前進」と位置付け、この難局に立ち向かうため、従来の経営基盤を更に強化するとともに、グローバル化に対応できる人材育成・意識変革を行い、迅速かつ効率的な経営を構築することを柱として、先ず一步前進させるための施策として、次の重要項目を挙げております。

当社は、中長期的視点に立ってこれらを継続的に維持、発展させていくことが一層の企業価値及び株主共同の利益の向上につながるものと考えております。

a. 競争力の強化

長年培ってきた断熱の技術力・工事施工能力、世界規模での実績・信頼、ブランド力を如何なく発揮して、技術開発・新工法開発の差別化による技術競争力、生産・資材・労務調達の多様・効率化によるコスト競争力、グループ各社の拠点を活用し、顧客の要求を満足させる原点に回帰した営業競争力と人材の育成・企業風土の醸成、財務基盤の充実など企業競争力の強化に努め、収益力の強化に取り組んでまいります。

b. 海外事業領域の拡大と強化

世界的なエネルギー需要・環境問題の高まりにより活発化する海外市場へのグローバルな事業展開の強化に加え、国内市場の低迷・縮小基調に即応すべく国内の既存・新規顧客の深耕と拡大、新たな事業領域の創出を推進してまいります。

c. 組織の活性化

技術・工事施工には、高度な専門性を有する有能な人材が不可欠であり、若手人材の活性化など中長期的な人材の育成・確保、グローバル的意識の変革に努めるとともに事業環境に応じた弾力的・機動的な組織体制の推進を図ります。

d. 財務基盤の有効活用

前中期経営計画期間中に新規グループ会社を3社設立いたしました。今後も事業分野の拡大を図るため、資産効率を高める新たな成長への投資など経営資源の有効活用に取り組んでまいります。

(八) コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、経営責任と業務執行責任を分離し、経営としての意思決定の迅速性と業務執行の効率化を図る体制を構築いたしております。また、社外監査役を含む監査役は、監査役会への出席、意見陳述や会計監査人との連携等により監査役としての職務を円滑に遂行しており、十分機能いたしております。

当社グループは、経営の透明性の維持、適時適切な情報開示の実施、諸施策に取り組むことがコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えと位置づけ、今後も業務執行の監視体制を強化し、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っていく所存であります。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会決議及び平成24年6月28日開催の第70回定時株主総会決議に基づき、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を更新いたしました。

本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社株式に対する買付もしくはこれに類似する行為又はその提案（以下、「買付等」といいます。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下、「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様に対し、当社取締役会が策定する事業計画や代替案等を提示するなど、買付者等との交渉を行っていくための手続きを定めています。

本プランの概要は、以下のとおりです。

(イ) 本プランの適用対象

本プランは、以下のa.またはb.に該当する買付等がなされる場合を適用対象とします。

- a. 当社が発行者である株式等について、保有者の株券等保有割合が20%以上になる買付等
- b. 当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等保有割合の合計が20%以上になる公開買付け

(ロ) 本プランの内容の概要

上記(イ)に定める買付等を行う買付者等は、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き、当該買付等の実行に先立ち、当社に対して、買付内容等の検討に必要な情報及び当該買付者等が買付等に際して、本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面を当社の定める書式により提出を求め、当社が当該買付等についての情報の評価・検討、買付者との交渉あるいは買付等に対する意見形成、代替案の策定等を行うものとし、

また、買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行うなど、当社の企業価値・株主共同の利益が害されるおそれがあると認められる場合には、当社は、買付者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権をその時点の全ての株主の皆様に対して新株予約権無償割当ての方法により割当てます。

当社は、本プランの合理性を高めるため、本新株予約権の発行、不発行等に関する当社取締役会の判断の客観性・合理性を担保するため、社外監査役や社外の有識者等、当社経営陣から独立した3名以上の委員から構成される独立委員会を設置します。

当社取締役会は、検討期間内に独立委員会に対する諮問及び独立委員会からの勧告を経て、本プランの発動の是非に関する決定を行います。検討期間内に本プランの発動の是非に関する決定を行うに至らない場合には、その決議により、買付者等の買付内容の検討、買付者等との交渉、代替案の作成等に必要とされる範囲内で検討期間を延長することができるものとし、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、最終決定を行うものとし、検討期間を延長するに至った場合は、当社取締役会はその理由、延長期間その他適切と認める事項について、当該延長の決議後速やかに情報開示を行います。

独立委員会は、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得たうえで、買付内容の検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者との交渉、株主の皆様に対する情報開示等を行います。買付者等から提出された情報が本必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、適宜回答期限を定め、追加的に本必要情報を提出するよう求めることがあります。この場合、買付者等においては、当該期限までに本必要情報を追加的に提供して頂きます。

独立委員会は、買付者等が本プランに定められた手続を遵守しなかった場合、その他買付者等の買付等の内容の検討の結果、買付者等による買付等が当社の企業価値を生み出すうえで必要不可欠な当社従業員、取引先等との関係または当社の企業文化を毀損することなどにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害する重大なおそれをもたらす買付等である場合など、本プランに定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当

てを実施することを勧告します。本新株予約権は、金1円を下限として当社株式の1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内において、当社取締役会が決定した金銭を払込むことにより行使し、普通株式1株を取得することができます。また、買付者等による権利行使が認められない条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式1株と引換えに新株予約権1個を取得することができる旨の取得条項が付されております。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して、本プランの発動又は不発動等に関する会社法上の機関としての決議を速やかに行うものとします。

なお、当社取締役会は、必要に応じて独立委員会における手続きに加えて株主意思確認総会を招集し、本プランの発動又は不発動に関する株主の皆様のご意思を確認することができます。

本プランの有効期間は、平成27年3月期にかかる定時株主総会の終結の時までとします。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。従って、本プランは株主の皆様のご意向に従ってこれを廃止させることが可能です。

なお、当社は、本プランの有効期間中に、金融商品取引法等、関係法令等の改正・整備等を踏まえた当社取締役会の検討に基づき、企業価値・株主の皆様のご利益の確保・向上の観点から、必要に応じて本プランを修正し、または変更する場合があります。本プランの廃止または変更等がなされた場合には、当該廃止または変更等の事実及び（変更の場合には）変更等の内容、その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を速やかに行います。

4. 本プランが基本方針に従い、当社の企業価値・株主共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

当社取締役会は、本プランの設計に関し以下の事項を考慮し、本プランが基本方針に従い、当社の企業価値・株主共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(イ) 本プランが基本方針に沿うものであること

本プランは、前記「1. 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」に記載のとおり、企業価値を向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針の考え方に沿って導入されたものです。

(ロ) 本プランが当社の株主共同の利益を損なうものではないこと

a. 株主の意思を重視していること

本プランは、前掲「3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」に記載のとおり、株主の皆様のご利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものであり、特定の株主又は投資家を優遇あるいは拒絶するものではありません。

また、本プランは、株主総会において株主の皆様のご承認を得て導入されたものであり、本プランの有効期間は平成27年3月期にかかる定時株主総会の終結の時までですが、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主意思確認総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、又は当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとされており、その意味で、本プランは株主の皆様のご意向が反映されることになっております。

b. 買収防衛策に関する基本的枠組みを充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」、「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」と題する報告書にも十分配慮した内容になっております。

c. 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組みとなっていること

本プランの導入にあたり、取締役会の恣意的判断を排除するために、独立委員会を設置しております。

当社に対して買付等がなされた場合には、独立委員会が、買付等に対する本プランの発動の是非等について審議・検討した上で当社取締役会に対して勧告し、当社取締役会は当該勧告を最大限尊重して決議を行うこととされており、取締役会の恣意的判断に基づく本プランの発動を可及的に排除することができる仕組みが確保されています。

また、本プランでは買付者等が、本プランにおいて定められた手続を遵守しない場合、又は買付者等が、当社の企業価値を著しく損なう場合として合理的かつ詳細に定められた客観的要件を充足した場合にのみ発動することとされており、この点においても、当社取締役会による恣意的な発動を可及的に排除する仕組みが確保されているものといえます。

さらに、当社取締役会が株主意思確認総会の開催を決定した場合には、本プランの発動の是非の決定は株主意思確認総会の決議に委ねられ、この点においても、当社取締役会による恣意的な発動を可及的に排除する仕組みが確保されているものといえます。

d. 独立委員会による判断の重視と情報開示

本プランの発動などの運用に際しての実質的な判断は、独立委員会により行われることとされています。独立委員会は、第三者の助言を得ることができ、その判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

なお、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示することとされており、透明性が確保されている仕組みとなっています。

e. デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社取締役会により廃止できるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の任期について期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

従って、本プランは、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、むしろ株主共同の利益に資するものです。

(ハ) 本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

上記のとおり、本プランは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

また、当社は、買付者等との協議、交渉、評価期間の延長および発動事由の該当性等に関する当社取締役会の判断の客観性・合理性を担保するため、独立委員会を設置します。当社取締役会は、本プランの発動若しくは不発動、あるいは発動の中止又は撤回を最終的に決定するに当たって、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。

以上より、本プランは、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は65百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	63,386,718	63,386,718	大阪証券取引所(市場第一部)	単元株式数1,000株
計	63,386,718	63,386,718	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	63,386	-	6,889	-	999

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明星工業株式会社	大阪市西区京町堀1丁目8番5号	6,946	10.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,169	6.58
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	4,032	6.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,758	4.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,757	4.35
財団法人富本奨学会	大阪市西区京町堀1丁目8番5号	2,695	4.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,315	3.65
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,930	3.04
明星工業取引先持株会	大阪市西区京町堀1丁目8番5号	1,799	2.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,400	2.21
計	-	30,803	48.60

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,169千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,946,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,952,000	55,952	-
単元未満株式	普通株式 488,718	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	63,386,718	-	-
総株主の議決権	-	55,952	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明星工業株式会社	大阪市西区京町堀 1丁目8番5号	6,946,000	-	6,946,000	10.96
計	-	6,946,000	-	6,946,000	10.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成しており、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,886	8,311
受取手形・完成工事未収入金等	2 15,837	2 14,250
未成工事支出金	1,425	2,786
商品及び製品	309	319
原材料及び貯蔵品	181	175
繰延税金資産	418	414
その他	292	769
貸倒引当金	15	12
流動資産合計	27,335	27,013
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,074	8,179
機械・運搬具	4,129	4,133
土地	11,375	11,375
その他	1,126	1,243
減価償却累計額	10,149	10,298
有形固定資産合計	14,556	14,633
無形固定資産	28	27
投資その他の資産		
投資有価証券	2,367	2,132
繰延税金資産	244	270
その他	396	550
貸倒引当金	53	51
投資その他の資産合計	2,955	2,903
固定資産合計	17,540	17,564
資産合計	44,875	44,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 5,468	2 4,901
支払信託	581	647
買掛金	408	451
短期借入金	1,975	1,410
未払法人税等	220	131
未成工事受入金	808	580
完成工事補償引当金	145	154
賞与引当金	283	283
役員賞与引当金	36	-
工事損失引当金	91	61
その他	1,053	1,453
流動負債合計	11,073	10,076
固定負債		
長期借入金	775	1,050
退職給付引当金	1,039	1,027
役員退職慰労引当金	345	282
繰延税金負債	2,081	2,080
再評価に係る繰延税金負債	562	562
資産除去債務	23	23
その他	314	294
固定負債合計	5,142	5,319
負債合計	16,215	15,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金	999	999
利益剰余金	20,915	21,458
自己株式	1,745	1,789
株主資本合計	27,059	27,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	471	410
土地再評価差額金	879	879
為替換算調整勘定	83	148
その他の包括利益累計額合計	1,434	1,439
新株予約権	34	36
少数株主持分	132	148
純資産合計	28,660	29,182
負債純資産合計	44,875	44,578

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
完成工事高	15,499	18,407
完成工事原価	13,285	15,614
完成工事総利益	2,214	2,793
販売費及び一般管理費	1,990	1,879
営業利益	223	913
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	34	36
不動産賃貸料	62	62
その他	47	46
営業外収益合計	154	154
営業外費用		
支払利息	18	11
為替差損	193	111
不動産賃貸原価	30	28
その他	59	13
営業外費用合計	301	165
経常利益	76	902
特別損失		
投資有価証券評価損	4	50
特別損失合計	4	50
税金等調整前四半期純利益	71	851
法人税、住民税及び事業税	56	116
法人税等調整額	102	6
法人税等合計	158	122
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	86	728
少数株主利益又は少数株主損失()	63	16
四半期純利益又は四半期純損失()	23	712

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	86	728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	60
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	97	65
その他の包括利益合計	8	5
四半期包括利益	77	733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13	717
少数株主に係る四半期包括利益	64	16

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	71	851
減価償却費	184	161
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	4
工事損失引当金の増減額(は減少)	138	29
退職給付引当金の増減額(は減少)	13	12
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	63
その他の引当金の増減額(は減少)	28	27
受取利息及び受取配当金	44	45
支払利息	18	11
為替差損益(は益)	99	72
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	4	50
売上債権の増減額(は増加)	1,066	1,587
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,459	1,361
たな卸資産の増減額(は増加)	42	4
未成工事受入金の増減額(は減少)	419	228
仕入債務の増減額(は減少)	1,305	452
その他	390	503
小計	309	1,010
利息及び配当金の受取額	40	44
利息の支払額	21	10
法人税等の支払額	141	187
営業活動によるキャッシュ・フロー	432	856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	149	1,215
定期預金の払戻による収入	446	1,137
投資有価証券の取得による支出	104	4
投資有価証券の売却及び償還による収入	201	100
有形固定資産の取得による支出	111	274
その他	33	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	248	311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	825	615
長期借入れによる収入	500	800
長期借入金の返済による支出	1,333	475
自己株式の取得による支出	0	44
自己株式取得のための金銭の信託の増減額(は増加)	-	576
配当金の支払額	171	170
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	180	1,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	17
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	380	553
現金及び現金同等物の期首残高	9,260	8,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,880	7,574

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の受注工事に対する契約履行保証、前受金返還保証に伴い、銀行が保証状発行を行ったことに対する保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
PT.TERAS TEKNIK PERDANA /PT. MEISEI INDONESIA JO	- 百万円	133百万円

2 四半期末日満期手形

四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	218百万円	394百万円
支払手形	320百万円	142百万円

3 貸出コミットメントライン(融資枠)契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸出コミットメントラインの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	800	600
差引額	3,200	3,400

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	700百万円	650百万円
賞与引当金繰入額	137	143
役員退職慰労引当金繰入額	20	19
退職給付費用	83	73

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金預金勘定	9,862百万円	8,311百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	981	737
現金及び現金同等物	8,880	7,574

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	169	3	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	169	3	平成23年9月30日	平成23年11月21日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	169	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	169	3	平成24年9月30日	平成24年11月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	13,619	1,879	15,499	-	15,499
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37	78	116	(116)	-
計	13,657	1,958	15,615	(116)	15,499
セグメント利益	159	42	202	20	223

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	16,626	1,780	18,407	-	18,407
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	63	66	(66)	-
計	16,629	1,844	18,474	(66)	18,407
セグメント利益	871	18	890	23	913

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円41銭	12円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	23	712
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	23	712
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,643	56,626
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、また当第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....169百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月22日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

明星工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明星工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明星工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。